

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

山口公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	2,558件	①求職者担当者制の実施 ②プラス1(求人提案)・プラス2(応募書類・面接対策)サービスの実施 ③求職者マイページの利用率の向上 ④就職支援セミナーへの誘導 ⑤応募前職場見学の勧奨等を通じて、目標達成を目指す。
	充足数(一般、受理地ベース)	2,767件	①シニア歓迎求人、子育て応援求人の確保 ②事業所訪問の積極的推進 ③求人票の記載内容の充実 ④求人担当者制の実施 ⑤求人充足会議の開催等を通じて、目標達成を目指す。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	35.4%	①新規支援プログラム対象者の選定 ②早期再就職した場合のメリットの説明 ③就職支援セミナーへの誘導等を通じて、目標達成を目指す。
所重点指標 (*)	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	626件	①求職者担当者制による就職支援の実施 ②SNSを活用した新卒HWの利用促進 ③事業所訪問による新規求人開拓及び制度周知の拡大等を通じて、目標達成を目指す。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	97件	①受講生への求人情報の提供 ②委託訓練の受講斡旋 ③訓練説明会への参加勧奨等を通じて、目標達成を目指す。
	人材不足分野の就職件数	798件	①ミニ面接会の開催 ②人材不足分野求人担当者制 ③人材不足分野求職者担当者制 ④人材不足分野求人充足会議等を通じて、目標達成を目指す。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

下関公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	3,695件	求職者が求人情報、事業所情報・業界情報に触れる機会の創出とマッチング機会の増大(求人情報提供、事業所訪問を通じた事業所情報の収集と掲示、面接会等の開催等)を図る。また、LINEなどによる情報発信を通じたハローワーク利用者の確保を目指す。
	充足数(一般、受理地ベース)	3,466件	充足会議の対象求人や初めてもしくは1年以上ぶりにハローワークを利用する事業所からの求人を始めとした求人情報の提供を積極的に推進する。また、求職者情報公開に注力し、情報の充実を図ることによるマッチングの強化を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	37.0%	資格決定後の早期の働きかけ(早期再就職のメリットの説明)による早期再就職の実現を図る。また、求職者担当制による情報提供の個別支援を行う。
所重点指標 (*)	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	252件	求職者担当者制を通じた自己理解の促進と意欲喚起、応募前職場見学の利用による求職者の求人に対する理解を促進しつつ、限定求人・歓迎求人の確保、求職情報公開の取組充実によるマッチングの強化を図る。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	109件	職業訓練説明会の定期的な企画・開催、LINEなどによる情報発信を通じて申込者の増加を促進しつつ、受講者への職業相談・求人情報提供などの個別支援により就職件数の増加を図る。
	人材不足分野の就職件数	1,152件	就職支援ナビゲーターと就職支援コーディネーターの連携による各種取組(合同面接会、ミニ面接会の企画及び開催、求人充足会議(ペア制)による充足支援、事業所情報の充実による求職者の確保)を行うとともに、ナビゲーターによる個別支援を実施する。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%	生涯現役窓口におけるチーム支援、一定期間来所が途絶えた求職者への来所を勧奨するとともに、求人者への年齢条件緩和の働きかけを行うことで就業機会の増大を図る。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

宇部公共職業安定所

項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	3,314件 ○求職者担当者制による個別支援 ○オンライン職業相談・職業紹介の推進 ○応募前職場見学 ○管理選考(会社説明会)、美祢・さんようおのだミニ面接会 ○美祢地区巡回相談
	充足数(一般、受理地ベース)	3,037件 ○求人充足会議・求人担当者制 ○応募前職場見学可能求人・就職氷河期世代歓迎求人・シニア歓迎求人の確保 ○事業所訪問により求人内容を充実させ、収集した事業所情報を所内掲示やデジタルサイネージを活用して情報発信
	雇用保険受給者の早期再就職割合	38.6% ○就職支援ナビゲーターによる個別支援 ○認定日に来所した受給者へ新着求人一覧(イベント情報含む)を配付 ○早期再就職を希望する求職者向け就職ガイダンス(セミナー)
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	68.1% ○就職支援ナビゲーターによる個別支援 ○関係機関(管内三市と就労支援機関)との連携による支援対象者の確保(巡回相談・ケース会議) ○関係機関との連携強化を図るため、生活保護受給者等就労自立促進事業協議会の開催
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	215件 ○求職者担当者制により、就職の準備から定着支援までを含め一貫した個別支援 ○キャリアアップ就職面接会 ○就職支援セミナー ○就職氷河期世代向け職場実習
	人材不足分野の就職件数	1,009件 ○求職者担当者制による個別支援の実施 ○求職者向けセミナーの実施(人材不足分野の職業理解の促進) ○所内掲示やデジタルサイネージを活用した情報発信 ○人手不足分野ミニ面接会、さんようおのだミニ面接会、美祢ミニ就職面接会の実施 ○介護デイ就職面接会の実施
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4% ○求職者担当者制による個別支援 ○シニア歓迎求人情報誌の発行 ○シニア面接会 ○シニア対象の就職支援セミナー

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

防府公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,670件	求人・求職のマッチング率を高めるため、求人者・求職者のニーズを的確に把握し、求職者ニーズに応じた積極的求人提案型紹介や課題解決支援サービス(職務経歴の棚卸支援、応募書類の作成支援など)を実施するとともに、求職者担当制、応募前職場見学の推進を通じて就職につなげる。
	充足数(一般、受理地ベース)	1,398件	新規求人充足会議及び未充足求人検討会議を開催して重点的に支援する求人を選定し、積極的に求職者への働きかけを行う。不調が続く求人については、求職者ニーズに関する情報提供や条件緩和を提案する等、求人充足に向けたフォローアップを行う。また、職員による事業所見学により職場情報の収集を行い、事業所情報及び求人情報の充実を図る。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	36.8%	雇用保険受給者を対象とした求職者担当制の実施、初回認定日の全員相談の実施、就職支援セミナーへの誘導、給付制限中の雇用保険受給者に対する来所勧奨を通じて就職意欲の喚起を促し就職へつなげる。
所重点指標(※)	新卒者支援に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件数	126件	就職支援ナビゲーターが定期的に高校・短大等を訪問し、職業講話、巡回相談及び求人情報の提供等を行い、新規学卒者の就職活動を支援する。また、担当制による職業相談や個別求人開拓、職業訓練の活用などを通じて早期就職を支援する。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	110件	訓練受講により就職可能性が高まるとされる求職者を必要な訓練へ誘導し、訓練終了後のマッチングを促進する。また、訓練修了者向けの求人開拓、求人情報の提供、ハローワークへの来所勧奨等、訓練受講開始段階から終了まで求職者担当制によるきめ細かな支援を実施し、訓練終了後早期の就職につなげる。
	人材不足分野の就職件数	477件	人材不足分野に係る有資格者や経験者を的確に把握し、職種別求人情報誌を提供する等、人材不足分野の職種を希望する求職者への働きかけを行うとともに、人材不足分野の職種に関心を有する未経験の求職者に対し、公的職業訓練の活用による人材確保を図り就職につなげる。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

萩公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,132件	求職者担当制による個別支援、プラス1サービス(求職者が紹介や検討を希望した求人以外の求人の提案)、プラス2サービス(応募書類の作成・面接指導)、応募前職場見学の実施勸奨(事業所や職務内容の理解を図ったうえでの応募)を積極的に実施する。
	充足数(一般、受理地ベース)	1,012件	求人充足会議にて重点支援求人を選定し、担当者選任のうえ、充足支援にあたる(求人者担当制)。事業所画像の収集と求職者への提供や、求人票記載内容(特に仕事内容欄)について助言・提案にてより魅力ある求人票の作成支援を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	39.5%	失業認定日では来所した全ての雇用保険受給者と職業相談を行い、求人情報の提供等による就職支援を行う。早期再就職のメリットを職業相談時、失業認定時に伝えることで早期再就職の意欲や意識の高揚を図る。求職者担当制による個別支援の実施も行う。
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	68.1%	市町等の関係機関と連携を図り、支援対象者送り出し強化により対象者の確保を図る。対象者については就職支援ナビゲーターによる個別支援を行うほか、事業主に対しては特定求職者雇用開発助成金を活用した雇入れの働きかけを行う。
	人材不足分野の就職件数	279件	求人者に対しては、求人充足に向けて、わかりやすい求人票の作成や求職者が応募しやすい求人条件の設定について助言等を行う。また、毎週実施する求人充足会議において、当該分野の求人を1件以上選定して、充足支援に取り組む。求職者に対しては、求職者担当者制による個別支援、当該分野でのプラス1サービス(求職者が紹介や検討を希望した求人以外の求人の提案)、プラス2サービス(応募書類の作成・面接指導)、応募前職場見学の実施勸奨(事業所や職務内容の理解を図ったうえでの応募)を積極的に実施する。併せて、関係機関等と連携して、求人者と求職者を結び付けるマッチング機会(セミナーや説明会の開催)を拡充することにより、ミスマッチの改善を図り、応募機会を拡大させる。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

徳山公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,767件	<ul style="list-style-type: none"> ○職業相談窓口サービスの質の向上と課題解決支援メニューの拡充を図り、求職者ニーズを踏まえた最適な支援メニューの提案に努めることで、求人・求職のマッチング能力を高める。 ○能動的な求人提案型紹介を実施する。 ○求職者マイページ普及率を高め、求職者ニーズに適合する求人情報提供を求職者マイページを主体として効率的に行う。 ○オンライン職業相談、オンライン職業紹介を拡充し、求職者ニーズに対応する応募の機会の充実を図る。
	充足数(一般、受理地ベース)	1,823件	<ul style="list-style-type: none"> ○求人充足会議を実施し、充足に向けた支援メニュー等を検討し、能動的なマッチングを行う。 ○求人票の求人情報以上の事業所情報の収集・蓄積のため、職員による事業所訪問を実施する。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	32.0%	<ul style="list-style-type: none"> ○雇用保険認定日の受給者全員に対し、計画的な職業相談を実施する。 ○課題解決支援メニューの整備及び就職支援セミナーの見直しを図り、就職意欲の喚起を図る。 ○求職者担当者制の対象者として毎月常時4名以上支援する。
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	68.1%	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関への定期的な巡回相談や連絡会議を行い連携を密にし、関係機関からの支援対象者の送り出しの強化や支援対象者の掘り起こしを図る。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	95.9%	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て中の求職者の支援のため、「就職活動応援セミナー」、「子育て女性等の再就職準備セミナー」、「こそだて×おしごと交流会」について、毎月いずれかのセミナー等をハローワークにおいて開催する。 ○オンライン職業相談、オンライン職業紹介の拡充を図り、就職意欲の喚起と就職の機会拡大を図る。 ○マザーズ事業も含めたハローワークのサービスメニューについて、SNSを活用し積極的な情報発信を行う。
	人材不足分野の就職件数	495件	<ul style="list-style-type: none"> ○人材不足分野を対象としたミニ面接会、会社説明会を定期的に実施する。 ○人手不足分野(介護、看護、保育、運輸、建設、警備)の二次元コード求人情報提供シートを作成し、求職者に対し、最新求人の情報発信を能動的に行う。 ○人材不足分野を対象としたミニ面接会、会社説明会を実施する。 ○求職者担当者制の対象者に含め支援する。 ○課題解決支援メニューを整備し、求人・求職のミスマッチの解消を図る。 ○新たな区分の就職支援セミナーを開設し、就職意欲の喚起を図る。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

下松公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,594件	<ul style="list-style-type: none"> ○求職者担当者制による一貫した就職支援(応募書類添削、面接指導等)の実施。 ○オンラインを活用した積極的な求人情報の提供及び就職支援に関するセミナーの誘導の実施。 ○ハローワークの利用及び支援メニュー等のサービスの周知及び利用勧奨の実施。
	充足数(一般、受理地ベース)	1,406件	<ul style="list-style-type: none"> ○求人記載内容の充実、効果的な条件緩和助言・提案及び会社面接会・説明会の実施等、求人担当者制による充足支援の実施 ○積極的な事業所訪問による事業所情報の収集、活用(訪問状況等の掲示、放映)による充足支援の実施。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	35.5%	<ul style="list-style-type: none"> ○求職者担当者制による求職者ニーズの的確な把握及び求人情報提供や面接指導などの個々のニーズに即した一貫した就職支援の実施。 ○資格決定時や失業認定日等において早期再就職のメリットを説明し、早期再就職の意欲喚起の実施。
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	68.1%	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体と連携し、支援対象者の送り出し強化による対象者の確保を図る。 ○自治体と連携した巡回相談の実施及び求職者担当者制など、就職支援ナビゲーターによる個別支援の実施。
	人材不足分野の就職件数	475件	<ul style="list-style-type: none"> ○一貫した就職支援を行う求職者担当者制により、的確な求職者ニーズの把握、積極的な求人情報提供などの就職支援の実施。 ○人材不足分野求人の確保及び会社面接会・説明会などの充足支援の実施。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

岩国公共職業安定所

	項目	目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	2,215件	【求職者ニーズの把握と必要なサービスの提供を行う】 求職者の高齢化が進み、パートタイム希望者や在職中の求職者が増加していることから、ニーズを踏まえた求人確保、オンラインサービスやSNSの活用及び求職者担当者制による支援を積極的に実施する。
	充足数(一般、受理地ベース)	2,053件	【会社説明会の規模を拡大し定期的開催する】 当所で会社説明会を毎月2回、規模を拡大して開催する(1か月に12社参加)。 【職員による事業所見学を積極的に実施する】 職業相談部門と求人部門の職員が一緒になって事業所見学を積極的に実施する。 実施に当たっては、写真画像や動画など求人票記載内容以上の情報を収集し、求職者に対して提供するとともに、SNSなども活用した情報発信を行うことにより、充足に向けた求人者支援を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職割合	31.2%	【再就職手当や助成金を活用した早期再就職を奨励する】 再就職手当の活用による早期再就職の促進を図るため、受給者ごとに再就職手当の額をシミュレートした資料を配付し、早期再就職のメリット(失業期間が長期化するデメリット)を説明することにより、早期再就職に向けた意欲の喚起を図る。 また、会社都合により離職した雇用保険受給者に対しては、早期再就職支援等助成金(雇入れ支援コース)を周知し活用を促進する。 【アンケートを実施し求職者ニーズを把握する】 受給資格決定時及び初回認定日にアンケートを実施することにより、求職者のニーズや課題を把握し、必要な支援を行うことにより早期再就職につなげる。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の不安定就労者・無業者の件数	120件	【求職者担当者制による支援を実施する】 就職氷河期世代で正社員就職を希望している方に対しては、求職者担当者制による一貫した支援を行うことにより、就職に当たった課題を解決し、正社員就職を実現させる。また、求人者に対しては、助成金制度を周知することで、就職氷河期世代歓迎求人等の確保に努め、マッチングの可能性を高める。 【セミナーや企業説明会・面接会を開催する】 就職氷河期世代の方を対象としたセミナーや企業説明会・面接会を開催する(5月、8月、9月)。
	人材不足分野の就職件数	629件	【求職者に対して求人情報を積極的に提供する】 「福祉・介護」及び「看護」の求人情報紙を月2回発行し求職者へ提供する。 また、「警備」や「配達」の求人を確保し求職者へ提供する。 なお、提供にあたっては、求職者マイページを積極的に活用する。 【会社説明会の開催】 人手不足分野の企業に対して、会社説明会(当所で毎月2回開催)の参加を促し、求職者とのマッチングを図る。 【11月を「求人充足強化月間」と定め重点的な求人充足支援を実施する。】 人手不足分野の事業主を対象に、人材を確保するためのセミナーや面接会を開催するなど、求人充足サービスの強化を図る。
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	83.4%	【求職者に対して求人情報を積極的に提供する】 シニア歓迎求人など高齢者向けの求人を取りまとめた求人情報紙を毎月2回発行し、支援対象者に提供することでマッチングの促進を図る。

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

令和6年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

柳井公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(一般)	1,205件	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向型または一方向型による求職者担当者制の実施 ・求職者マイページ宛への情報提供 ・応募書類の作成支援 ・求職者マイページ開設および利用促進セミナーの開催
	充足数(一般、受理地ベース)	951件	<ul style="list-style-type: none"> ・求人充足会議の開催による充足支援 ・事業所訪問により得た情報を元にした情報提供・あっせん ・マイページ利用率の引き上げ、および活用促進
	雇用保険受給者の早期再就職割合	38.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向型または一方向型による求職者担当者制の実施 ・応募書類の作成支援 ・早期再就職の意識啓発(再就職手当受給可能額の教示)
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	68.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者等就労自立促進協議会開催を通じた連携支援 ・市町、福祉事務所と連携した就労支援(巡回相談を含む) ・ひとり親全力サポートキャンペーン開催による就労支援
	人材不足分野の就職件数	347件	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向型または一方向型による求職者担当者制の実施 ・職種別求人情報紙の作成、情報提供 ・ミニ面談会の開催

※ 年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。